

勘定別連結財務諸表

(1) 施設整備等勘定

連結貸借対照表
(平成21年3月31日)

資産の部			
I 流動資産			
現金及び預金		7,910,433,780	
有価証券		1,000,000,000	
割賦売掛金		1,652,436,000	
事業貸付金		296,960,000	
たな卸資産		18,062	
販売用不動産		1,715,178,613	
仕掛不動産		583,490,381	
前払費用		2,408,163	
未収収益		24,575,902	
未収入金		234,010,458	
前払金		8,116,447	
貸倒引当金(△)		△ 64,175,107	
流動資産合計			13,363,452,699
II 固定資産			
1 有形固定資産			
建物	14,442,667,934		
減価償却累計額	△ 2,244,227,380	12,198,440,554	
構築物	361,397,943		
減価償却累計額	△ 200,455,556	160,942,387	
機械装置	11,711,500		
減価償却累計額	△ 10,622,705	1,088,795	
工具器具備品	36,269,715		
減価償却累計額	△ 31,793,465	4,476,250	
土地		4,866,599,099	
有形固定資産合計			17,231,547,085
2 無形固定資産			
借地権		27,950,000	
ソフトウェア		546,509	
その他		440,033	
無形固定資産合計			28,936,542
3 投資その他の資産			
長期性預金		190,000,000	
投資有価証券		1,663,316,056	
関係会社株式		9,185,212,275	
出資金		500	
破産更生債権等		917,150,379	
敷金保証金		23,973,120	
長期前払費用		736,387	
貸倒引当金(△)		△ 784,508,885	
投資その他の資産合計			11,195,879,832
固定資産合計			28,456,363,459
資産合計			41,819,816,158
負債の部			
I 流動負債			
一年以内償還予定債券		206,500,000	
債券発行差額(△)		△ 94,646	
一年以内返済予定長期借入金		2,717,891,000	
未払金		153,042,692	
未払費用		1,007,459	
未払法人税等		6,969,451	
未払消費税等		92,700	
前受金		134,809,420	
預り金		5,017,249	
仮受金		74,538,601	
引当金			
賞与引当金	26,481,167	26,481,167	
流動負債合計			3,326,255,093
II 固定負債			
地域振興整備債券		123,900,000	
長期借入金		2,000,000,000	
受入保証金		254,687,994	
引当金			
退職給付引当金	866,028,749	866,028,749	
固定負債合計			3,244,616,743
負債合計			6,570,871,836

連結貸借対照表
(平成21年3月31日)

純資産の部			
Ⅰ 資本金			
政府出資金	52,887,000,000		
資本金合計		52,887,000,000	
Ⅱ 資本剰余金			
資本剰余金	<u>△ 120,922</u>		
資本剰余金合計		△ 120,922	
Ⅲ 連結剰余金		△ 18,005,779,705	
Ⅳ 少数株主持分		<u>367,844,949</u>	
純資産合計			<u>35,248,944,322</u>
負債純資産合計			<u>41,819,816,158</u>

連結損益計算書
(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

経常費用			
新事業支援業務費			
不動産賃貸事業原価	738,979,698		
役員給	858,536		
給与賞与諸手当	48,956,237		
法定福利費	4,103,984		
賞与引当金繰入額	3,807,522		
減価償却費	99,750		
その他新事業支援業務費	<u>45,257,942</u>	842,063,669	
経営基盤強化業務費			
不動産販売事業売上原価	117,222,867		
不動産賃貸事業原価	436,841,139		
支払利息	91,157,193		
債券利息	60,999,703		
役員給	2,148,001		
給与賞与諸手当	122,713,888		
法定福利費	12,556,538		
賞与引当金繰入額	12,944,980		
業務委託費・報酬費	105,161,144		
減価償却費	78,960		
受託工事費	131,038,000		
その他経営基盤強化業務費	<u>77,847,911</u>	1,170,710,324	
一般管理費			
役員給	5,060,497		
給与賞与諸手当	62,245,567		
法定福利費	10,297,598		
賞与引当金繰入額	5,950,011		
業務委託費・報酬費	48,952,003		
賃借料	59,601,289		
水道光熱費	2,842,298		
保守修繕費	8,265,069		
租税公課	2,951,128		
その他一般管理費	<u>50,457,336</u>	256,622,796	
その他			
雑損	221,088	221,088	
経常費用合計			<u>2,269,617,877</u>
経常収益			
補助金等収益		28,491,000	
貸付金利息収入		16,935,578	
雑収入		1,176,745	
不動産関係事業収入			
不動産販売事業収入	357,274,284		
不動産賃貸事業収入	<u>1,658,428,076</u>	2,015,702,360	
受託収入			
国又は地方公共団体からの受託収入	<u>131,038,000</u>	131,038,000	
財務収益			
有価証券利息	35,726,967		
受取利息	<u>69,044,831</u>	104,771,798	
雑益		6,593,459	
持分法投資利益		<u>92,273,676</u>	
経常収益合計			<u>2,396,982,616</u>
経常利益			127,364,739
臨時損失			
固定資産売却損		886,493	
臨時損失計		<u>886,493</u>	
臨時利益			
貸倒引当金戻入益		114,431,230	
退職給付引当金戻入益		<u>151,756,421</u>	
臨時利益合計			<u>266,187,651</u>
税金等調整前当期純利益			392,665,897
法人税、住民税及び事業税			5,995,851
少数株主損失			<u>3,303,282</u>
当期純利益			<u>389,973,328</u>
当期総利益			<u>389,973,328</u>

連結キャッシュ・フロー計算書
(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	商品又はサービスの購入による支出	△ 1,306,756,674
	人件費支出	△ 384,274,695
	産業用地の造成に係る支出	△ 178,407,025
	その他の業務支出	△ 14,107,806
	国又は地方公共団体からの受託収入	185,358,000
	事業貸付金等の回収による収入	507,686,749
	販売用不動産売却収入	454,708,000
	不動産賃貸料収入	1,658,810,117
	政府補給金収入	29,218,000
	消費税等還付額	6,436,341
	その他の業務収入	8,764,661
	小計	<u>967,435,668</u>
	利息及び配当金の受取額	142,136,053
	利息の支払額	△ 153,337,663
	法人税等の支払額	△ 5,044,834
	業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>951,189,224</u>
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有価証券の取得による支出	△ 200,120,000
	有価証券の償還による収入	4,200,000,000
	有形固定資産の取得による支出	△ 587,220,247
	有形固定資産の売却による収入	98,500
	無形固定資産の取得による支出	△ 498,750
	定期預金の預入による支出	△ 20,260,000,000
	定期預金の払戻による収入	19,350,000,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>2,502,259,503</u>
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	政府出資金収入	574,000,000
	債券の償還による支出	△ 3,671,300,000
	長期借入金の返済による支出	△ 360,706,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 3,458,006,000</u>
IV	資金減少額	△ 4,557,273
V	資金期首残高	311,882,014
VI	連結範囲変更に伴う資金減少高	△ 166,890,961
VII	資金期末残高	<u><u>140,433,780</u></u>

連結剰余金計算書
(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

I 連結剰余金期首残高	△ 18,395,753,033
II 連結剰余金増加高	-
III 連結剰余金減少高	-
IV 当期総利益	389,973,328
V 連結剰余金期末残高	<u>△ 18,005,779,705</u>

I 重要な会計方針

1. 連結の範囲等

(1) 連結の範囲に関する事項

① 連結特定関連会社の数 1社

連結特定関連会社名

株式会社南国オフィスパークセンター

② 連結の範囲の変更

平成19連結会計年度に連結の範囲に含めた株式会社旭川産業高度化センターについては、重要性を勘案し、平成20連結会計年度期首より連結の範囲から除外し、持分法を適用しております。

(2) 持分法の適用に関する事項

① 持分法適用の関連会社数 20社

会社名

株式会社富山県総合情報センター

株式会社徳島健康科学総合センター

株式会社浜名湖国際頭脳センター

株式会社八戸インテリジェントプラザ

株式会社鹿児島頭脳センター

株式会社北九州テクノセンター

株式会社広島テクノプラザ

株式会社和歌山リサーチラボ

株式会社トロピカルテクノセンター

株式会社ぐんま産業高度化センター

株式会社旭川産業高度化センター

株式会社ブイ・アール・テクノセンター

株式会社とちぎ産業交流センター

株式会社アルカディア大村

株式会社北上オフィスプラザ

株式会社千歳国際ビジネス交流センター

株式会社富山県産業高度化センター

株式会社津サイエンスプラザ

株式会社久留米ビジネスプラザ

石巻産業創造株式会社

② 持分法の範囲の変更

株式会社旭川産業高度化センターについては、重要性を勘案し、平成20連結会計年度期首より連結の範囲から除外し、持分法を適用しております。

2. 連結決算日

特定関連会社の事業年度末日はいずれも3月31日であります。

3. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

主に定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3年～50年
構築物	6年～30年
機械装置	8年
工具器具備品	3年～15年

(会計方針の変更)

○減価償却方法の変更

平成19年度法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成20年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

平成19年度法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成20年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却しております。

なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒に対する損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

役員及び職員等に対する賞与等の支払にあてるため、将来の支払見込額のうち当連結会計年度に発生した額を計上しております。

5. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

役員及び職員等への退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて計上しております。

数理計算上の差異は、発生した連結会計年度に全額費用処理しております。

6. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的債券

償却原価法(定額法)によっております。

(2) その他有価証券

時価のない株式については、移動平均法に基づく原価法によっております。

7. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 販売用不動産

個別法による低価法によっております。

(2) 仕掛不動産

個別法による低価法によっております。

(3) 貯蔵品

先入先出法による低価法によっております。

8. 債券発行差額の償却基準

債券の償還期間にわたって均等償却しております。

9. 消費税等の会計処理

当機構の消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

なお、連結される特定関連会社の消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

10. 特定関連会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結の範囲に含めた特定関連会社の資産及び負債の評価に関しては、全面時価評価法を採用しております。

Ⅱ 注記事項

[連結貸借対照表関係]

1. 販売用不動産

販売用不動産のうち、その利活用の一環として当連結会計年度に賃貸借契約を締結した資産が 72,872,215 円あり、これについては「販売用不動産」勘定から「土地」勘定へ科目振替しております。また、当連結会計年度に賃貸契約を解除した資産が 38,379,898 円あり、これについては「土地」勘定から「販売用不動産」勘定へ科目振替しております。

2. 保証債務等

独立行政法人都市再生機構が承継した地域振興整備債券 1,700,000,000 円について、連帯して債務を負っております。

[連結損益計算書関係]

1. その他新事業支援業務費の内訳は、次のとおりであります。

旅費交通費	418,429	円
業務委託費・報酬費	8,539,735	円
通信運搬費	282,347	円
賃借料	7,887,150	円
水道光熱費	292,280	円
租税公課	18,362,103	円
消耗品・備品費	8,702,626	円
雑費	376,862	円
印刷製本費	396,410	円
合計	45,257,942	円

2. その他経営基盤強化業務費の内訳は、次のとおりであります。

利払手数料等	57,428	円
嘱託・臨時職員給与	8,125,553	円
福利厚生費	23,179	円
旅費交通費	4,729,946	円
通信運搬費	932,099	円
賃借料	15,597,285	円
保険料	17,587	円
水道光熱費	952,203	円
保守修繕費	515,884	円
租税公課	14,011,159	円
消耗品・備品費	1,113,930	円
雑費	31,318,926	円
印刷製本費	452,732	円
合計	77,847,911	円

3. その他一般管理費の内訳は、次のとおりであります。

嘱託・臨時職員給与	5,173,046	円
福利厚生費	782,304	円
旅費交通費	8,158,868	円
通信運搬費	6,199,295	円
保険料	47,808	円
消耗品・備品費	6,340,201	円
交際費	32,912	円
会議費	6,157	円
支払手数料	834,000	円
雑費	18,465,211	円
研修活動費	869,514	円
諸謝金	1,047,778	円
印刷製本費	2,500,242	円
合計	50,457,336	円

[連結キャッシュ・フロー計算書関係]

資金の期末残高の連結貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	7,910,433,780 円
定期預金	△7,770,000,000 円
資金期末残高	140,433,780 円

[退職給付関係]

1. 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

① 退職給付債務	△1,113,276,925 円
② 年金資産	247,248,176 円
③ 未積立退職給付債務 (①+②)	△866,028,749 円
④ 未認識数理計算上の差異	0 円
⑤ 未認識過去勤務債務	0 円
⑥ 退職給付引当金 (③+④+⑤)	△866,028,749 円

(注) 特定関連会社職員に対する退職給付債務は簡便法により算定しております。

3. 退職給付費用に関する事項

① 勤務費用	34,302,109 円
② 利息費用	21,990,243 円
③ 期待運用収益	0 円
④ 数理計算上の差異の費用処理額	△208,048,773 円
⑤ 過去勤務債務の費用処理額	0 円
⑥ 退職手当	0 円
⑦ 退職給付費用 (①+②+③+④+⑤+⑥)	△151,756,421 円

(注1) 勤務費用から、厚生年金基金に対する役員等拠出額を控除しております。

(注2) 数理計算上の差異の費用処理額には、勘定間の人員移動に伴う増減も含まれております。

(注3) 退職手当は、引当外退職給付に係る当連結会計年度の支給額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

- | | |
|------------------|------------------------|
| ① 退職給付見込額の期間按分方法 | 期間定額基準 |
| ② 割引率 | 2.0% |
| ③ 期待運用収益率 | 0% |
| ④ 数理計算上の差異の処理年数 | 発生連結会計年度に全額費用処理しております。 |

[税効果関係]

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

内訳

繰延税金資産

未払事業税	393,626 円
賞与引当金超過額	109,161 円
退職給付引当金超過額	740,900 円
税務上の繰越欠損金	12,436,304 円
その他	233,901 円
繰延税金資産小計	13,913,892 円
評価性引当額	△13,913,892 円
繰延税金資産合計	0 円

Ⅲ 重要な債務負担行為

翌事業年度以降に支払を予定している重要な債務負担行為額はありません。

Ⅳ 重要な後発事象

該当ありません。

連結附属明細書

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第86 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引期末残高	摘要	
					当期償却額		当期損益内	当期損益外			
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	15,285,173,731	660,733,720	1,503,239,517	14,442,667,934	2,244,227,380	545,797,068	-	-	12,198,440,554	注1
	構築物	365,698,637	17,674,380	21,975,074	361,397,943	200,455,556	39,236,667	-	-	160,942,387	
	機械装置	39,612,100	-	27,900,600	11,711,500	10,622,705	362,920	-	-	1,088,795	
	工具器具備品	121,818,651	3,634,182	89,183,118	36,269,715	31,793,465	1,273,189	-	-	4,476,250	
	計	15,812,303,119	682,042,282	1,642,298,309	14,852,047,092	2,487,099,106	586,669,844	-	-	12,364,947,986	
有形固定資産 (償却費損益外)	車両運搬具	984,993	-	984,993	-	-	49,250	-	-	-	
	計	984,993	-	984,993	-	-	49,250	-	-	-	
非償却資産	土地	4,832,106,782	72,872,215	38,379,898	4,866,599,099	-	-	-	-	4,866,599,099	
	建設仮勘定	94,822,035	575,062,024	669,884,059	-	-	-	-	-	-	注2
	計	4,926,928,817	647,934,239	708,263,957	4,866,599,099	-	-	-	-	4,866,599,099	
有形固定資産 合計	建物	15,285,173,731	660,733,720	1,503,239,517	14,442,667,934	2,244,227,380	545,797,068	-	-	12,198,440,554	
	構築物	365,698,637	17,674,380	21,975,074	361,397,943	200,455,556	39,236,667	-	-	160,942,387	
	機械装置	39,612,100	-	27,900,600	11,711,500	10,622,705	362,920	-	-	1,088,795	
	車両運搬具	984,993	-	984,993	-	-	49,250	-	-	-	
	工具器具備品	121,818,651	3,634,182	89,183,118	36,269,715	31,793,465	1,273,189	-	-	4,476,250	
	土地	4,832,106,782	72,872,215	38,379,898	4,866,599,099	-	-	-	-	4,866,599,099	
	建設仮勘定	94,822,035	575,062,024	669,884,059	-	-	-	-	-	-	
計	20,740,216,929	1,329,976,521	2,351,547,259	19,718,646,191	2,487,099,106	586,719,094	-	-	17,231,547,085		
無形固定資産 (償却費損益内)	ソフトウェア	893,550	-	-	893,550	347,041	178,710	-	-	546,509	
	計	893,550	-	-	893,550	347,041	178,710	-	-	546,509	
非償却資産	借地権	27,950,000	-	-	27,950,000	-	-	-	-	27,950,000	
	その他	820,385	-	380,352	440,033	-	-	-	-	440,033	
	計	28,770,385	-	380,352	28,390,033	-	-	-	-	28,390,033	
無形固定資産 合計	借地権	27,950,000	-	-	27,950,000	-	-	-	-	27,950,000	
	ソフトウェア	893,550	-	-	893,550	347,041	178,710	-	-	546,509	
	その他	820,385	-	380,352	440,033	-	-	-	-	440,033	
	計	29,663,935	-	380,352	29,283,583	347,041	178,710	-	-	28,936,542	
投資その他の 資産	長期性預金	-	190,000,000	-	190,000,000	-	-	-	-	190,000,000	
	投資有価証券	2,713,131,806	200,186,666	1,250,002,416	1,663,316,056	-	-	-	-	1,663,316,056	注3
	関係会社株式	8,497,001,948	688,210,327	-	9,185,212,275	-	-	-	-	9,185,212,275	
	出資金	71,000	-	70,500	500	-	-	-	-	500	
	破産更生債権等	893,320,607	93,413,907	69,584,135	917,150,379	-	-	-	-	917,150,379	注4
	敷金保証金	24,172,120	-	199,000	23,973,120	-	-	-	-	23,973,120	
	長期前払費用	1,614,806	-	878,419	736,387	-	-	-	-	736,387	
	貸倒引当金(△)	△ 786,208,816	△ 32,230,483	△ 33,930,414	△ 784,508,885	-	-	-	-	△ 784,508,885	
	計	11,343,103,471	1,139,580,417	1,286,804,056	11,195,879,832	-	-	-	-	11,195,879,832	

(注)1 当期増加額は、新事業創出型賃貸事業施設完成等による資産計上によるものであります。内訳は彩都バイオイノベーションセンター(658,994,353円)、その他(1,739,367円)であります。

2 当期増加額は、主に彩都バイオイノベーションセンターの建設(574,997,944円)によるものであります。

3 当期減少額は、主に一年基準により流動資産「有価証券」への振替(1,000,000,000円)によるものであります。

4 当期増加額は、主に割賦売掛金の債権区分変更(80,280,000円)によるものであり、当期減少額は、主に事業貸付金の回収(52,136,000円)によるものであります。

※期首残高及び当期減少額のうち1,692,711,577円は連結範囲の変更により、連結特定関連会社に該当しないこととなった(株)旭川産業高度化センターに対応する金額であります。

2. たな卸資産の明細

①たな卸資産の明細

(単位：円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	2,012,985	18,062	-	2,012,985	-	18,062	
計	2,012,985	18,062	-	2,012,985	-	18,062	

※期首残高及び当期減少額のうち1,995,160円は連結範囲の変更により、連結特定関連会社に該当しないこととなった(株)旭川産業高度化センターに対応する金額であります。

②販売用不動産の明細

(単位：円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
販売用不動産	1,329,209,156	576,064,539	-	190,095,082	-	1,715,178,613	
仕掛不動産	1,045,379,104	75,795,918	-	537,684,641	-	583,490,381	
計	2,374,588,260	651,860,457	-	727,779,723	-	2,298,668,994	

(注)販売用不動産の当期増加額のうち、「当期購入・製造・振替」には、「土地」勘定からの振替38,379,898円が含まれております。

また、その当期減少額のうち、「払出・振替」には、「土地」勘定への振替72,872,215円が含まれております。

3. 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券

(単位：円)

区分	種類及び銘柄	取得原価	券面総額	連結貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
満期保有目的債券	第10回日本学生支援債券(2年)	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-	
	計	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-	

(2) 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：円)

区分	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	連結貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要		
満期保有目的債券	第13回福祉医療機構債券	999,800,000	1,000,000,000	999,918,903	-			
	国債	200,120,000	200,000,000	200,106,666	-			
	計	1,199,920,000	1,200,000,000	1,200,025,569	-			
関係会社株式	種類及び銘柄	取得価額	純資産に持分割合を乗じた価額	連結貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要		
	〈産業高度化施設出資〉							
	(株)富山県総合情報センター	600,000,000	618,668,646	618,668,646	18,668,646			
	(株)徳島健康科学総合センター	458,043,691	286,128,547	286,128,547	△ 171,915,144			
	(株)浜名湖国際頭脳センター	579,275,372	585,003,383	585,003,383	5,728,011			
	(株)八戸インテリジェントプラザ	312,719,668	312,934,432	312,934,432	214,764			
	(株)鹿児島頭脳センター	416,438,076	437,776,112	437,776,112	21,340,036			
	(株)北九州テクノセンター	481,130,655	486,350,675	486,350,675	5,220,020			
	(株)広島テクノプラザ	412,339,427	428,389,054	428,389,054	16,049,627			
	(株)和歌山リサーチラボ	552,412,978	553,511,993	553,511,993	1,099,015			
	(株)トピカルテクノセンター	510,025,700	159,289,001	159,289,001	△ 350,736,699			
	(株)ぐんま産業高度化センター	417,598,185	127,816,401	127,816,401	△ 289,781,784			
	(株)旭川産業高度化センター	576,344,371	589,504,213	589,504,213	13,159,842			
	(株)ブイ・アール・テクノセンター	600,000,000	620,008,100	620,008,100	20,008,100			
	(株)とちぎ産業交流センター	567,094,613	366,691,843	366,691,843	△ 200,402,770			
	小計	6,483,420,736	5,572,072,400	5,572,072,400	△ 911,348,336			
	〈産業業務機能支援施設出資〉							
	(株)アルカディア大村	558,569,335	564,457,687	564,457,687	5,888,352			
	(株)北上オフィスプラザ	515,466,411	488,419,235	488,419,235	△ 27,047,176			
	(株)千歳国際ビジネス交流センター	544,359,357	580,258,166	580,258,166	35,898,809			
	(株)富山県産業高度化センター	557,393,571	553,843,839	553,843,839	△ 3,549,732			
	(株)津サイエンスプラザ	566,168,804	553,648,927	553,648,927	△ 12,519,877			
	(株)久留米ビジネスプラザ	588,835,603	574,910,178	574,910,178	△ 13,925,425			
	石巻産業創造(株)	504,010,452	297,601,843	297,601,843	△ 206,408,609			
	小計	3,834,803,533	3,613,139,875	3,613,139,875	△ 221,663,658			
	計	10,318,224,269	9,185,212,275	9,185,212,275	△ 1,133,011,994			
	その他有価証券	種類及び銘柄	取得原価	時価	連結貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	その他有価証券評価差額	摘要
		〈産業高度化施設出資〉						
		(株)ひたちなかテクノセンター	463,290,487	-	463,290,487	-	-	
	計	463,290,487	-	463,290,487	-	-		
連結貸借対照表計上額合計				10,848,528,331				

(注)1 関係会社株式の「当期費用に含まれた評価差額」欄に記載された金額は、前期に計上された持分法投資損失1,244,877,950円の戻入額と相殺されておられません。

2 関係会社株式及びその他有価証券に記載している区分の内容は以下のとおりであります。

区分	根拠法令等
産業高度化施設出資	旧地域産業の高度化に寄与する特定事業の集積の促進に関する法律第7条第1項第2号に基づく出資
産業業務機能支援施設出資	改正前地方拠点都市地域の整備及び産業業務施設の再配置の促進に関する法律第40条第2項第2号に基づく出資

4. 貸付金等の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			回収額	償却額		
割賦売掛金	1,812,424,000	-	159,988,000	-	1,652,436,000	注
事業貸付金						
跡地見返資金貸付金	722,560,000	-	425,600,000	-	296,960,000	
計	2,534,984,000	-	585,588,000	-	1,949,396,000	

(注)当期減少額の回収額には、破産更生債権等への振替額を含んでおります。

5. 長期借入金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘要
政府借入金							
財政投融资資金借入金	299,997,000	-	271,426,000	28,571,000	0.500	平成21年6月25日	
簡易生命保険資金借入金	4,600,000,000	-	-	4,600,000,000	1.880	平成21年9月24日～平成23年3月26日	
小計	4,899,997,000	-	271,426,000	4,628,571,000	1.871	平成21年6月25日～平成23年3月26日	
日本政策投資銀行	180,400,000	-	180,400,000	-	-		
民間借入金							
湘北洋行	24,400,000	-	24,400,000	-	-		
旭川信用金庫	14,400,000	-	14,400,000	-	-		
湘北海道銀行	12,080,000	-	12,080,000	-	-		
北央信用組合	7,200,000	-	7,200,000	-	-		
湘札幌銀行	5,720,000	-	5,720,000	-	-		
静岡県信用農業協同組合連合会	178,600,000	-	89,280,000	89,320,000	2.225	平成22年3月24日	
小計	242,400,000	-	153,080,000	89,320,000	2.225	平成22年3月24日	
合計	5,322,797,000	-	604,906,000	4,717,891,000	1.878	平成21年6月25日～平成23年3月26日	

(注)上記借入金の明細の期末残高には、一年以内返済予定長期借入金2,717,891,000円が含まれております。

※期首残高及び当期減少額のうち244,200,000円は連結範囲の変更により、連結特定関連会社に該当しないこととなった湘旭川産業高度化センターに対応する金額であります。

6. 地域振興整備債券の明細

(単位：円)

銘柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率(%)	償還期限	摘要
簡保引受債 第64回	2,530,000,000	-	2,530,000,000	-	2.10	平成21年3月26日	
小計	2,530,000,000	-	2,530,000,000	-	2.10	平成21年3月26日	
縁故債 第14回	41,300,000	-	41,300,000	-	2.20	平成21年3月26日	
第16回	206,500,000	-	-	206,500,000	1.90	平成22年3月24日	
第19回	123,900,000	-	-	123,900,000	1.50	平成23年3月28日	
小計	371,700,000	-	41,300,000	330,400,000	1.50～2.20	平成21年3月26日～平成23年3月28日	
財投機関債 第4回	1,100,000,000	-	1,100,000,000	-	0.28	平成20年6月20日	
小計	1,100,000,000	-	1,100,000,000	-	0.28	平成20年6月20日	
合計	4,001,700,000	-	3,671,300,000	330,400,000	0.28～2.20	平成20年6月20日～平成23年3月28日	

(注)上記債券の明細の期末残高には、一年以内償還予定債券206,500,000円が含まれております。

7. 引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	30,896,038	26,481,167	30,896,038	-	26,481,167	
計	30,896,038	26,481,167	30,896,038	-	26,481,167	

8. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
割賦売掛金	1,812,424,000	△ 79,708,000	1,732,716,000	24,263,449	6,325,524	30,588,973	
一般債権	1,732,144,000	△ 79,708,000	1,652,436,000	-	6,325,524	6,325,524	
貸倒懸念債権	80,280,000	△ 80,280,000	-	24,263,449	△ 24,263,449	-	
破産更生債権等	-	80,280,000	80,280,000	-	24,263,449	24,263,449	
未収収益(割賦売掛金利息)	-	5,995,823	5,995,823	-	22,951	22,951	
一般債権	-	5,995,823	5,995,823	-	22,951	22,951	
事業貸付金	1,586,846,252	△ 477,736,000	1,109,110,252	917,987,290	△ 123,169,028	794,818,262	
一般債権	300,000,000	△ 300,000,000	-	3,069,000	△ 3,069,000	-	
貸倒懸念債権	422,560,000	△ 125,600,000	296,960,000	154,710,660	△ 96,884,028	57,826,632	
破産更生債権等	864,286,252	△ 52,136,000	812,150,252	760,207,630	△ 23,216,000	736,991,630	
未収収益(事業貸付金利息)	105,205	△ 105,205	-	1,076	△ 1,076	-	
一般債権	105,205	△ 105,205	-	1,076	△ 1,076	-	
未収入金(賃料等)	56,840,847	△ 29,444,014	27,396,833	31,043,577	△ 7,789,771	23,253,806	
一般債権	4,128,921	△ 1,452,215	2,676,706	9,366	△ 9,366	-	
貸倒懸念債権	23,677,571	△ 23,677,571	-	5,033,025	△ 5,033,025	-	
破産更生債権等	29,034,355	△ 4,314,228	24,720,127	26,001,186	△ 2,747,380	23,253,806	
計	3,456,216,304	△ 580,997,386	2,875,218,908	973,295,392	△ 124,611,400	848,683,992	

(注)貸倒見積高の算定方法は、「重要な会計方針」の「4. 引当金の計上基準(1)貸倒引当金」に掲載しております。

9. 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	1,437,309,949	△ 286,844,113	37,188,911	1,113,276,925	
退職一時金に係る債務	582,169,226	△ 115,942,480	28,800,963	437,425,783	
厚生年金基金に係る債務	855,140,723	△ 170,901,633	8,387,948	675,851,142	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	-	-	-	-	
年金資産	376,507,307	△ 135,087,692	△ 5,828,561	247,248,176	
退職給付引当金	1,060,802,642	△ 151,756,421	43,017,472	866,028,749	

10. 法令に基づく引当金等の明細

該当ありません。

11. 保証債務の明細

(単位：円)

区分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益 金額
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
独立行政法人都市再生機構が承継した地域振興整備債券に対する保証債務	-	48,100,000,000	-	-	-	46,400,000,000	-	1,700,000,000	-

(注)独立行政法人都市再生機構が承継した地域振興整備債券は、当機構が連帯して債務を負っております。

12. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金					
政府出資金	52,313,000,000	574,000,000	-	52,887,000,000	注
計	52,313,000,000	574,000,000	-	52,887,000,000	
資本剰余金					
資本剰余金					
損益外固定資産除売却差額	△ 120,922	-	-	△ 120,922	
計	△ 120,922	-	-	△ 120,922	
損益外減価償却累計額	△ 886,493	-	△ 886,493	-	特定資産の売却による
差引計	△ 1,007,415	-	△ 886,493	△ 120,922	

(注)新事業創出型賃貸事業施設整備のための産業投資特別会計からの出資による増加であります。

13. 積立金の明細

該当ありません。

14. 目的積立金の取崩しの明細

該当ありません。

15. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

該当ありません。

16. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

16-1 施設費の明細

該当ありません。

16-2 補助金等の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘 要
		建設仮勘定 補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
工業再配置等補給金	28,491,000	-	-	-	-	28,491,000	
計	28,491,000	-	-	-	-	28,491,000	

16-3 長期預り補助金等の明細

該当ありません。

17. 役員及び職員の給与の明細

法人合算の連結附属明細書に記載しております。

18. セグメント情報

当勘定は、単一セグメントにより事業を行っているため、記載を省略しております。

19. その他の資産、負債、費用及び収益の明細

該当ありません。

20. 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の概要

(1)名称、業務の概要、独立行政法人との関係及び役員の名

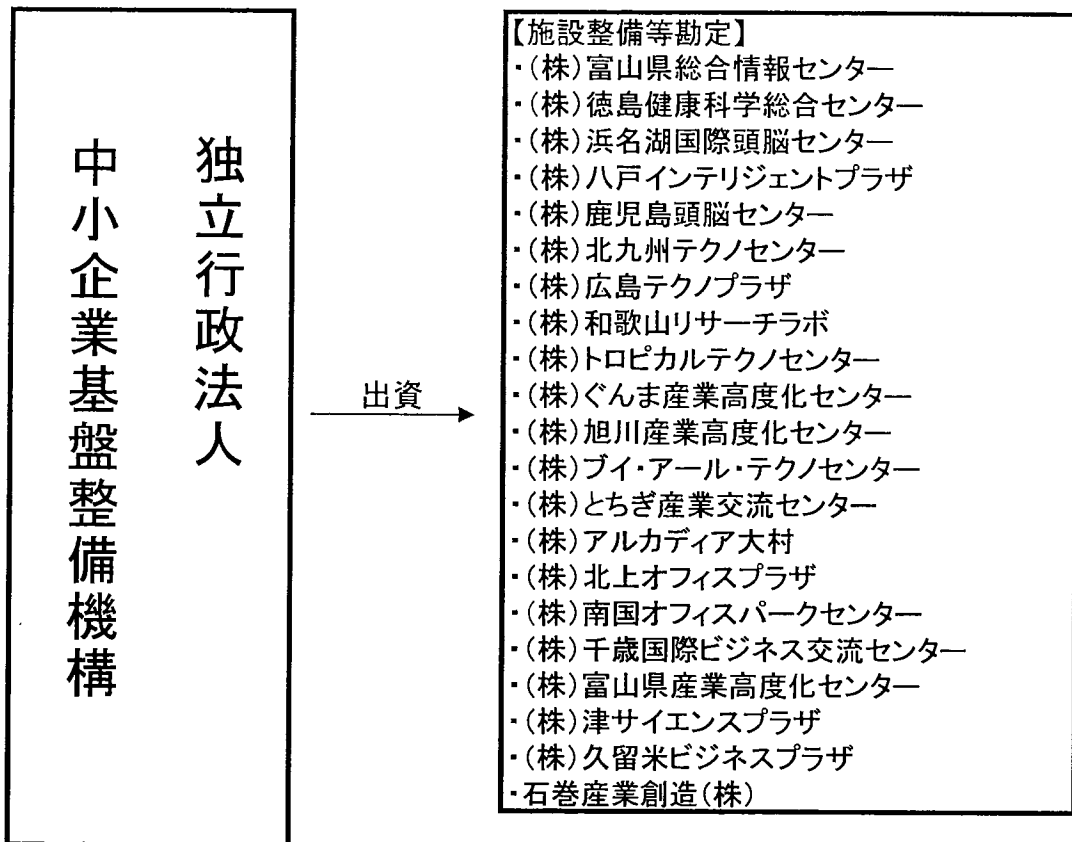
名称	業務の概要	当機構との関係	役員の名(独立行政法人での最終職名) (注)	
㈩南国オフィスパークセンター	産業業務機能支援中核施設の整備・管理に関する事業	特定関連会社	代表取締役社長	橋詰 壽人
			取締役	岡村 孝雄
			取締役	松岡 新生
			取締役	大津 圭介
			取締役	吉村 雅男
			取締役	青木 亨泰
			常務監査役	澤田 準
			監査役	伊野部 重晃
㈩富山県総合情報センター	産業高度化施設の整備・管理に関する事業	関連会社	代表取締役社長	福岡 隆
			代表取締役常務	見崎 透
			取締役	森 雅志
			取締役	橋 慶一郎
			取締役	三ツ塚 哲二
			取締役	堂谷 芳範
			取締役	川村 人志
			取締役	金岡 克己
			取締役	久金 正彦
			取締役	川原 辰雄
			取締役	土方 裕
			取締役	菊盛 信彦
㈩徳島健康科学総合センター	産業高度化施設の整備・管理に関する事業	関連会社	代表取締役社長	飯泉 嘉門
			代表取締役副社長	原 秀樹
			代表取締役専務	宮崎 勉
			取締役	齋藤 秀生
			取締役	加藤 昌彦
			取締役	佐藤 直人
			取締役	西本 義正
			取締役	原 敏文
			取締役	紅露 和之
			取締役	森 真一
			取締役	田村 幹司
			取締役	佐藤 允男
㈩浜名湖国際頭脳センター	産業高度化施設の整備・管理に関する事業	関連会社	代表取締役社長	渡邊 定弘
			取締役相談役	中山 正邦
			取締役	御室 健一郎
			取締役	山内 啓司
			取締役	岡部 比呂男
			取締役	杉山 栄一
			取締役	山崎 泰啓
			取締役	森永 春二
			監査役	中村 隆夫
			監査役	坂本 裕
			監査役	鈴木 敏弘
			㈩八戸インテリジェントプラザ	産業高度化施設の整備・管理に関する事業
取締役	橋本 昭一			
取締役	阿部 孝悦			
取締役	九戸 真樹			
取締役	奈良岡 修一			
取締役	福島 哲男			
取締役	中里 正省			
取締役	加藤 政弘			
取締役	金澤 福美			
取締役	東 洋幸			
取締役	中田 正昭			
取締役	薮野 利治			
取締役	大畠 良助			
取締役	吉田 誠夫			
監査役	小嶋 誠一			
監査役	小湊 達雄			
㈩鹿児島頭脳センター	産業高度化施設の整備・管理に関する事業	関連会社	代表取締役	吉留 史郎
			取締役副社長	前田 終止
			専務取締役	山下 博美
			取締役	岩切 裕

名 称	業務の概要	当機構との関係	役員の氏名(独立行政法人での最終職名)(注)	
			取締役	尾上 和幸
			取締役	森 博幸
			取締役	梯 広幸
			取締役	有馬 啓介
			取締役	森 俊英
			取締役	桑野 正敬
			取締役	前田 晋
			取締役	松山 広澄
			取締役	佐藤 敏郎
			取締役	秋葉 重貴
			監査役	松木田 義和
(株)北九州テクノセンター	産業高度化施設の整備・管理に関する事業	関連会社	代表取締役社長	三木 昌義
			代表取締役専務	佐藤 勤
			取締役	片山 憲一
			取締役	影山 隆雄
			取締役	松家 繁
			取締役	武井 紘一
			取締役	狩生 信安
			監査役	矢野 浩
			監査役	西村 仁哉
			監査役	赤司 亘人
(株)広島テクノプラザ	産業高度化施設の整備・管理に関する事業	関連会社	代表取締役社長	三島 裕三
			専務取締役	岡田 泰雄
			常務取締役業務部長	桂 康真
			取締役	光本 和臣
			取締役	蔵田 義雄
			取締役	末廣 憲雄
			取締役	柄原 宏昭
			取締役	山岡 健樹
			取締役	奥原 征一郎
			取締役	木下 博介
			取締役	鶴野 政人
			取締役	保坂 幸男
			常務監査役	山下 至文
			監査役	熊野 光暁
			監査役	吉田 繁
			監査役	清水 秀樹
(株)和歌山リサーチラボ	産業高度化施設の整備・管理に関する事業	関連会社	取締役	仁坂 吉伸
			取締役	中尾 正治
			取締役	神出 政巳
			取締役	長谷 智之
			取締役	末包 順一
			取締役	池内 茂雄
			取締役	岩倉 燦一
			取締役	新谷 浩久
			取締役	森中 雨子
			取締役	永井 慶一
			常勤監査役	松田 長太郎
			監査役	濱井 兵甲
			監査役	西川 雅弘
(株)トピカルテクノセンター	産業高度化施設の整備・管理に関する事業	関連会社	取締役会長	安里 カツ子
			代表取締役	名幸 穂積
			取締役	仲田 秀光
			取締役	玉城 直
			取締役	新垣 昌光
			取締役	辺野 喜 信
			取締役	中村 秀樹
			取締役	比嘉 毅
			取締役	富原 加奈子
			取締役	梶屋 守章
			監査役	宮城 匡
(株)ぐんま産業高度化センター	産業高度化施設の整備・管理に関する事業	関連会社	会長取締役	清水 聖義
			代表取締役	石井 謙二
			取締役	柿沼 伸司
			取締役	塚越 勝美
			取締役	上原 隆志
			取締役	杉本 保典
			取締役	小塚 幸裕
			取締役	東原 浩
			取締役	高橋 貢
			取締役	小林 幸治
			取締役	萩原 宗一郎
			常勤監査役	吉川 聰
			監査役	中山 勝文
			監査役	岩崎 信廣
			監査役	山田 忠

名称	業務の概要	当機構との関係	役員の名前(独立行政法人での最終職名)(注)	
(株)旭川産業高度化センター	産業高度化施設の整備・管理に関する事業	関連会社	取締役会長	嵐田 昇
			代表取締役社長	吉田 尚弘
			代表取締役副社長	松田 忠男
			取締役	坂口 収
			取締役	重野 健一
			取締役	高丸 修
			取締役	坂本 容
			取締役	明新 義昭
			取締役	小笠原 尚武
			取締役	高橋 正典
			取締役	山科 俊治
			取締役	吉森 静雄
			取締役	夙 房雄
			取締役	馬場 雅史
			取締役	藤井 龍喜
			取締役	足立 真
常勤監査役	成田 省一			
監査役	村松 宏紀			
監査役	三谷 元			
監査役	米田 俊則			
(株)バイ・アール・テクノセンター	産業高度化施設の整備・管理に関する事業	関連会社	代表取締役専務	苅谷 富彦
			取締役	佐藤 道夫
			取締役	足立 全規
			取締役	堀江 博海
			取締役	三石 拓治
			取締役	溝口 行雄
			取締役	花田 吉彦
			取締役	星野 鉄夫
			常勤監査役	小林 巖
			監査役	服部 守男
監査役	河田 昭男			
(株)とちぎ産業交流センター	産業高度化施設の整備・管理に関する事業	関連会社	代表取締役社長	鈴木 勲
			取締役副社長	横松 薫
			専務取締役	塚田 昭夫
			取締役	田崎 昌芳
			取締役	野口 明
			取締役	手塚 英和
			取締役	井田 隆一
			取締役	野沢 美範
			取締役	押久保 光雄
			取締役	神永 榮
			取締役	小口 昇
			取締役	菊池 三夫
			取締役	仙波 富美雄
			取締役	築 郁夫
			取締役	藤井 昌一
			取締役	青木 靖典
			取締役	林 啓二
			取締役	増淵 正二
			取締役	竹内 和則
			取締役	堀 浩一
			取締役	岡田 明彦
			取締役	遠藤 進
			取締役	楠原 明信
取締役	石井 邦和			
取締役	渡部 幸一			
取締役	永野 尚			
取締役	菊池 功			
監査役	奥村 光央			
監査役	高津戸 務			
監査役	長 博信			
(株)アルカディア大村	産業業務機能支援中核施設の整備・管理に関する事業	関連会社	取締役兼代表執行役	山口 雅義
			取締役	久保 一雄
			取締役	牟田 淳二郎
			取締役	角谷 省一
			取締役	本田 廣
			取締役	石野 和生
			取締役	尾崎 嘉生
取締役	中島 与四郎			
(株)北上オフィスプラザ	産業業務機能支援中核施設の整備・管理に関する事業	関連会社	代表取締役社長	高橋 正夫
			専務取締役	斎藤 伸
			取締役	勝部 修
			取締役	及川 義也
			取締役	永野 勝美
			取締役	佐藤 安紀
取締役	浅沼 新			

名称	業務の概要	当機構との関係	役員の名前(独立行政法人での最終職名)(注)	
			取締役	谷村 邦久
			取締役	鈴木 充
			取締役	中村 好雄
			取締役	谷村 久興
			取締役	高橋 司
			監査役	千田 雅嗣
			監査役	高木 晃三
			監査役	小林 輝夫
㈱千歳国際ビジネス交流センター	産業業務機能支援中核施設の整備・管理に関する事業	関連会社	代表取締役社長	山口 幸太郎
			代表取締役専務取締役	服部 賀須彦
			取締役	渡辺 信幸
			取締役	窪田 毅
			取締役	白田 廣一
			取締役	杉岡 正三
			取締役	浅野 和茂
			取締役	横須賀 英司
			取締役	加藤 幸司
			取締役	山本 伸一
			常勤監査役	須川 義智
			監査役	吉田 守利
			監査役	檀森 聖一
			監査役	渡部 徹夫
㈱富山県産業高度化センター	産業業務機能支援中核施設の整備・管理に関する事業	関連会社	代表取締役社長	福岡 隆
			代表取締役副社長	奥田 紀元
			代表取締役専務	林 忠信
			取締役	斎藤 俊明
			取締役	西淵 一郎
			取締役	川村 人志
			取締役	高木 繁雄
			取締役	河本 浩一
			取締役	西田 東作
			取締役	南 義弘
			取締役	土方 裕
			取締役	菊盛 信彦
			常勤監査役	細呂木 六良
			監査役	鎌仲 博
			監査役	荒木 むつみ
			監査役	石黒 達郎
㈱津サイエンスプラザ	産業業務機能支援中核施設の整備・管理に関する事業	関連会社	代表取締役社長	松田 直久
			代表取締役専務	野田 和弘
			取締役	山口 和夫
			取締役	福田 圭司
			取締役	川瀬 富治
			取締役	四方 淳夫
			取締役	平石 眞一
			取締役	山口 修
			取締役	山田 正信
			監査役	山田 耕作
			監査役	中山 良徳
			監査役	黒川 正機
㈱久留米ビジネスプラザ	産業業務機能支援中核施設の整備・管理に関する事業	関連会社	代表取締役社長	江藤 守國
			代表取締役副社長	二又 大榮
			専務取締役	小林 真二郎
			取締役	松家 繁
			取締役	柴田 好之
			取締役	土屋 雅彦
			取締役	日隈 篤裕
			取締役	大場 剛
			取締役	北原 明彦
			取締役	横山 廉
			常勤監査役	山下 規夫
			監査役	古賀 義幸
			監査役	柿本 眞左子
			監査役	農塚 勉
石巻産業創造㈱	産業業務機能支援中核施設の整備・管理に関する事業	関連会社	代表取締役社長	木村 洸也
			専務取締役	木村 和夫
			取締役	定光 裕樹
			取締役	森岡 精一
			取締役	浅野 亨
			取締役	大場 徳敬
			常勤監査役	松原 英孝
			監査役	高橋 賢志
			監査役	木村 繁

(2) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等と独立行政法人の取引の関連図



21. 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の財務状況

(1) 特定関連会社及び関連会社の財務状況

(単位：円)

名称	資産	負債	資本金及び剰余金	営業収入	経常損益	当期損益	当期末処分利益又は当期末処
特定関連会社							
(株)南国オフィスパークセンター	944,114,980	9,628,261	934,486,719	29,366,034	△ 8,069,278	△ 8,391,778	△ 55,013,281
関連会社							
(株)富山県総合情報センター	1,846,194,306	52,055,230	1,794,139,076	245,484,521	16,001,788	12,929,469	54,139,076
(株)徳島健康科学総合センター	1,005,464,480	123,616,298	881,848,182	80,782,165	8,011,657	8,500,296	△ 967,351,818
(株)浜名湖国際脳センター	2,713,113,422	275,599,326	2,437,514,096	798,369,733	10,432,070	4,289,094	△ 62,485,904
(株)八戸インテリジェントプラザ	855,037,906	140,087,040	714,950,866	169,512,313	14,817,891	4,342,145	10,799,109
(株)鹿児島県脳センター	1,162,761,000	169,738,852	993,022,148	421,452,504	46,191,610	27,602,475	46,879,266
(株)北九州テクノセンター	1,845,447,819	51,543,353	1,793,904,466	191,754,865	16,435,579	7,321,340	△ 422,839,867
(株)広島テクノプラザ	1,940,547,379	23,506,361	1,917,041,018	252,889,031	9,671,488	3,666,309	28,937,582
(株)和歌山リサーチラボ	1,772,771,088	167,586,307	1,605,184,781	177,723,078	4,886,664	3,371,314	△ 134,815,219
(株)トロボカルテクノセンター	628,487,582	288,150,082	340,337,500	880,706,937	33,677,420	33,218,904	33,218,904
(株)ぐんま産業高度化センター	399,753,931	75,952,380	323,801,551	148,184,317	12,994,544	4,137,214	△ 1,196,198,448
(株)福山産業高度化センター	1,166,845,452	184,338,429	982,507,023	180,376,138	△ 10,317,010	△ 10,720,728	△ 17,492,977
(株)ブイ・アール・テクノセンター	2,433,412,126	56,714,406	2,376,697,720	302,316,915	9,999,724	9,406,424	76,697,720
(株)とちぎ産業交流センター	1,684,021,935	14,962,896	1,669,059,039	93,626,314	1,675,628	518,305	△ 1,061,940,961
(株)アルカディア大村	1,690,988,284	66,290,907	1,624,697,377	148,566,470	22,554,260	11,974,411	△ 102,300,802
(株)北上オフィスプラザ	1,469,140,316	11,208,898	1,457,931,418	209,716,827	7,460,275	4,373,236	△ 333,068,582
(株)千歳国際ビジネス交流センター	1,729,880,477	30,207,598	1,699,672,879	121,462,394	30,822,736	17,488,436	△ 57,827,121
(株)富山県産業高度化センター	1,624,736,353	221,665,492	1,403,071,061	89,160,770	2,159,759	1,702,986	△ 116,928,939
(株)津サイエンスプラザ	1,458,949,678	12,080,480	1,446,869,198	56,118,909	3,683,528	2,733,528	△ 121,130,802
(株)久留米ビジネスプラザ	1,805,396,929	32,517,666	1,772,879,263	131,734,238	22,825,272	21,848,272	△ 282,380,418
石巻産業創造棟(株)	726,644,554	12,648,132	713,996,422	49,075,974	9,468,577	8,518,577	△ 725,503,578

(注)「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」を適用している会社では、「当期末処分利益又は当期末処理損失の額」の欄に貸借対照表の純資産の部における繰越利益剰余金の額を記載しております。

(2) 関連公益法人等の財務状況

該当ありません。

22. 保有する特定関連会社及び関連会社の株式の明細

(単位：円)

銘柄	所有株式数	期首残高		当期増加額	当期減少額	期末残高	
		取得価額	貸借対照表計上額			取得価額	貸借対照表計上額
特定関連会社							
(株)南国オフィスパークセンター	12,000	578,633,463	571,730,265	-	5,088,496	578,633,463	566,641,769
関連会社							
(株)富山県総合情報センター	12,000	600,000,000	600,000,000	-	-	600,000,000	600,000,000
(株)徳島健康科学総合センター	12,000	458,043,691	283,370,501	2,758,046	-	458,043,691	286,128,547
(株)浜名湖国際脳センター	12,000	579,275,372	579,275,372	-	-	579,275,372	579,275,372
(株)八戸インテリジェントプラザ	12,000	312,719,668	310,111,355	2,608,313	-	312,719,668	312,719,668
(株)鹿児島県脳センター	12,000	416,436,076	416,436,076	-	-	416,436,076	416,436,076
(株)北九州テクノセンター	12,000	481,130,655	481,130,655	-	-	481,130,655	481,130,655
(株)広島テクノプラザ	12,000	412,339,427	412,339,427	-	-	412,339,427	412,339,427
(株)和歌山リサーチラボ	12,000	552,412,978	551,905,682	507,296	-	552,412,978	552,412,978
(株)トロボカルテクノセンター	12,000	510,025,700	143,741,932	15,547,069	-	510,025,700	159,289,001
(株)ぐんま産業高度化センター	12,000	417,598,185	118,634,861	9,181,540	-	417,598,185	127,816,401
(株)福山産業高度化センター	12,000	576,344,371	576,344,371	-	-	576,344,371	576,344,371
(株)ブイ・アール・テクノセンター	12,000	600,000,000	600,000,000	-	-	600,000,000	600,000,000
(株)とちぎ産業交流センター	12,000	567,094,613	366,577,971	113,872	-	567,094,613	366,691,843
(株)アルカディア大村	12,000	558,569,335	556,313,994	2,255,341	-	558,569,335	558,569,335
(株)北上オフィスプラザ	12,000	515,466,411	485,411,738	3,007,497	-	515,466,411	488,419,235
(株)千歳国際ビジネス交流センター	12,000	544,359,357	544,359,357	-	-	544,359,357	544,359,357
(株)富山県産業高度化センター	12,000	557,393,571	552,445,832	1,398,007	-	557,393,571	553,843,839
(株)津サイエンスプラザ	12,000	566,168,804	557,120,657	-	3,471,730	566,168,804	553,648,927
(株)久留米ビジネスプラザ	12,000	588,835,603	561,376,993	13,533,185	-	588,835,603	574,910,179
石巻産業創造棟(株)	12,000	504,010,452	292,151,829	5,450,014	-	504,010,452	297,601,843
合計		10,896,857,732	9,560,778,868	56,360,180	8,560,226	10,896,857,732	9,608,578,822

23. 関連公益法人等の基本財産に対する出えん、拠出、寄付等の明細並びに公益法人の運営費、事業費に充てるため当該事業年度において負担した会費、負担金等の明細

該当ありません。

24. 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等との取引の状況

24-1 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等に対する債権債務の明細

名称	区分	金額
関連会社		
(株)アルカディア大村	前払金	179,550
(株)アルカディア大村	敷金保証金	468,000
(株)アルカディア大村	受入保証金	2,532,000
(株)アルカディア大村	前受金	211,000
(株)津サイエンスプラザ	前払金	59,062
(株)津サイエンスプラザ	未払金	7,488
(株)津サイエンスプラザ	敷金保証金	63,000
(株)久留米ビジネスプラザ	前受金	6,299,000
石巻産業創造棟	前受金	990,000

24-2 独立行政法人が行っている関連会社に対する債務保証の明細

該当ありません。

24-3 特定関連会社及び関連会社の総売上高並びに関連公益法人等の事業収入の金額とこれらのうち独立行政法人の発注等にかかる金額及びその割合

(単位：円)

名称	総売上高	独立行政法人の発注等に係る売上高							
		金額	割合	競争契約	割合	企画競争・公募	割合	競争のない簡易契約	割合
関連会社									
(株)八戸インテリジェントプラザ	169,512,313	11,400	0.01%	-	-	-	-	-	-
(株)アルカディア大村	148,563,470	2,226,337	1.50%	-	-	-	-	2,052,000	1.38%
(株)富山県産業高度化センター	89,160,770	7,400	0.01%	-	-	-	-	-	-
(株)津サイエンスプラザ	56,118,909	675,000	1.20%	-	-	-	-	-	-
石巻産業創造棟	49,075,974	361,350	0.74%	-	-	-	-	-	-